

日本経済の見通し

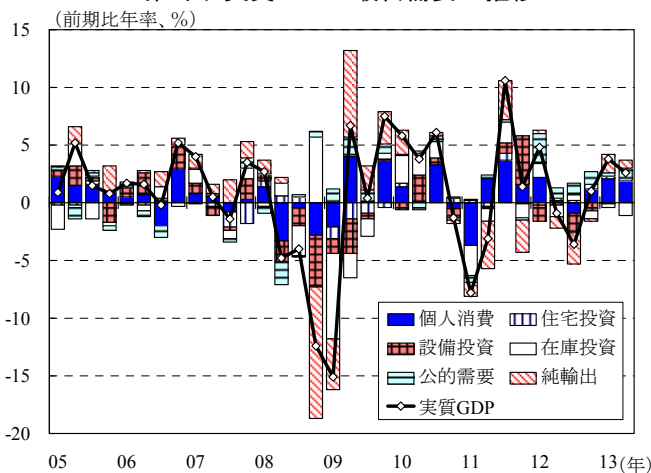
～政策効果に支えられた景気回復の後、企業・家計が主体の自律的な成長局面へ～

1. 日本経済の概況

安倍政権による経済政策が金融市場、マインド、实体经济を順に刺激中

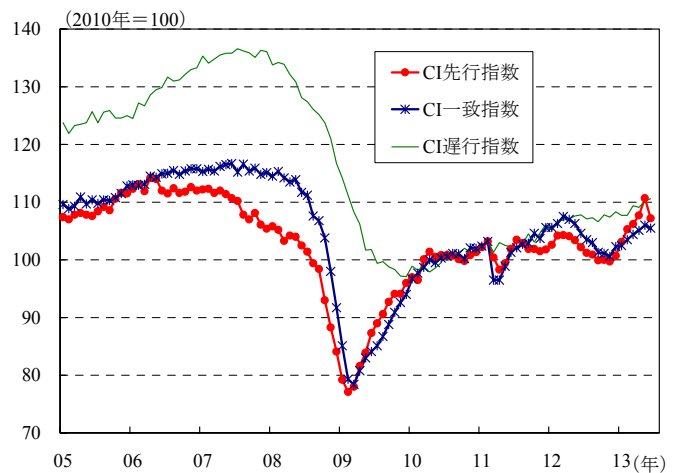
日本経済は、昨年末からの回復基調をしっかりと維持している。直近 4-6 月期の実質 GDP 成長率は 1 次速報値で前期比年率+2.6% (第 1 図)。3 四半期連続でプラス成長を確保し、成長ペースも 1-3 月期の同+3.8%に続いて高めとなった。最終需要項目別には、個人消費が同+3.1%、輸出が同+12.5%と引き続き堅調に推移したほか、公共投資は同+7.3%と再加速し、設備投資も同▲0.4%まで減少幅を縮めた(過去 6 四半期間で最も小さい減少幅)。水準でみると、2008 年 7-9 月期を 100 として、1-3 月期の実質 GDP は 101、4-6 月期は 102。リーマン・ショック後の最高を立て続けに更新している。また、各種月次指標の動きを合成した景気動向指数は昨年 12 月以降、先行指数と一致指数ともに 6 月を除く全ての月で前月比上昇を記録(第 2 図)。昨年 11 月対比では先行指数が+7.5%、一致指数が+4.9%も切り上がっている。改めて振り返ると、デフレ脱却・景気刺激策を前面に打ち出した安倍政権の誕生後、先ず金融市場(円安や株高など)とマインド面(家計や企業の景況感の上昇)で一次的な効果が顕現。続いて実体

第1図: 実質GDPと最終需要の推移



(資料)内閣府統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第2図: 景気動向指数の推移



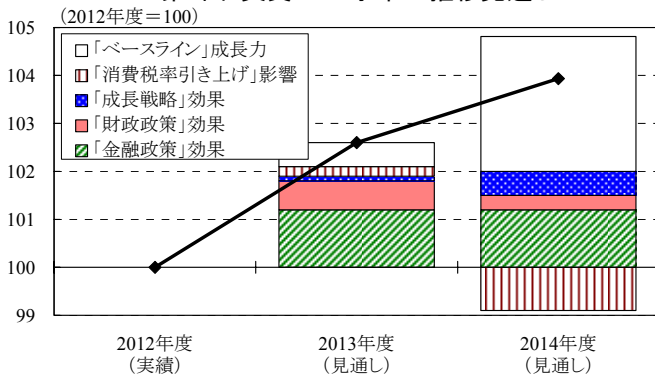
(資料)内閣府統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

経済上にも、各政策の効果が着実に浸透してきたという流れだ。とりわけ足元では、6月分の現金給与総額が前年比+0.6%（事業所規模5人以上）と増加に転じるなど、出遅れ感のあった雇用・所得面に漸く動意が窺われるようになってきた点が特筆される。

金融・財政政策と成長戦略の進捗、および好循環の始動が、今後の経済成長を順次サポート

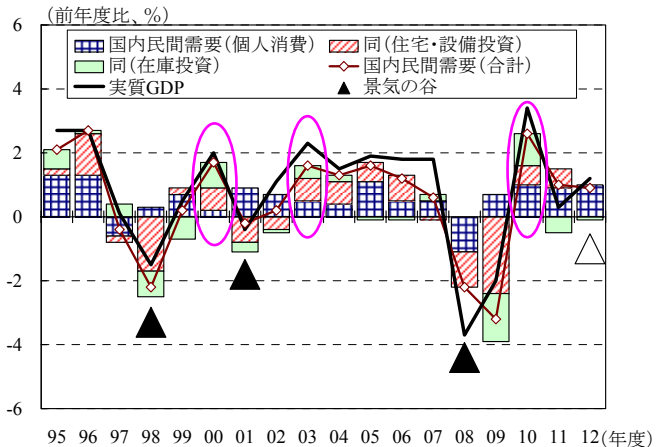
今後の日本経済を展望すると、当面は金融・財政政策の直接的な支えで回復持続、次第に成長戦略の効果や好循環の始動を足掛りに自律的成長へ移行していく公算が大きい。2013年度は、金融・財政政策の効果が本格化して内・外需ともに回復の度合いを強め、後半には消費税率引き上げ前の駆け込み需要も加わって、前年度比+2%台半ばの成長率となる見通しである（第3図）。金融緩和の強化に伴う円安は、純輸出の改善（輸出増加と輸入減少）、輸出増等からの波及効果、株価上昇を通じた資産効果で、今年度の実質GDP成長率を同+1.2%ほど押し上げると推計される。また、2月に成立した大型補正予算に基づく公共工事等の執行と消費税率引き上げを前にした駆け込み需要は、成長率への寄与度でそれぞれ同+0.6%、同+0.2%のポジティブ・インパクトを持つ見込みだ。一方、2014年度に関しては、成長戦略に後押しされた設備投資の回復・拡大、日銀による金融緩和継続、それまでに実現した政策効果を起点とする好循環の回転などで、消費増税や公共投資の減退に因る悪影響を打ち返しつつ、同+1%台の成長率を確保、物価も緩やかに上昇してくるものと予想し得る。こうしたなかでは特に、企業収益や家計所得の増加が次なる生産・需要増につながる好循環が生まれ、「景気の谷」から2年後が最も成長率の高まるタイミングという過去のパターン通り（第4図）、ベースラインの成長力が上がってくるかどうか、見通し上のカギとなろう。懸念材料としては、海外経済の急失速や大幅な円高の再来といった外部環境の悪化、消費増税を受けた家計の支出抑制行動の強まり、財政再建の先送りを切っ掛けとした市場の混乱などである。

第3図：実質GDP水準の推移見通し



(注)1.『「ベースライン」成長力』は、潜在成長率に加え、各政策効果を起点とした好循環の回転や需要拡大に伴う先行的な在庫積み増し等を勘案したもの。
2.『「金融政策」効果』は、円安に因る「純輸出の改善」、「輸出増等からの波及効果」、「株価上昇を通じた資産効果」。
(資料)内閣府統計等より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第4図：実質GDPと国内民間需要の推移



(注)『国内民間需要』は全て、『実質GDP』成長率に対する寄与度。
(資料)内閣府統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

2. 部門・項目別にみた現状と見通し

(1) 企業部門

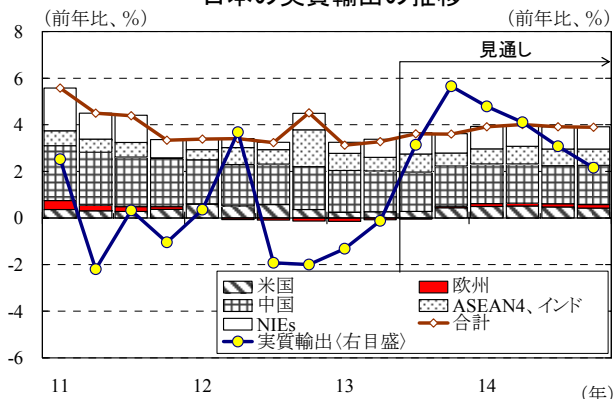
円安に海外景気の持ち直しが加わり、輸出と生産は増勢維持の見通し

4-6月期のGDPベースの実質輸出は前期比年率+12.5%と、1-3月期(同+16.8%)に続いて堅調に推移した。円安の影響が着実に浸透しているとみられる。生産面でも、輸出比率の高い加工業種全般へと回復が広がっている。加えて、先行きでは緩やかながらも海外景気の持ち直しが見込まれる(第5図)。今後も、輸出と生産は増加基調を辿る公算が大きい。

設備投資は4-6月期にも減少したが、早晩のプラス転化を予想させる材料は多い

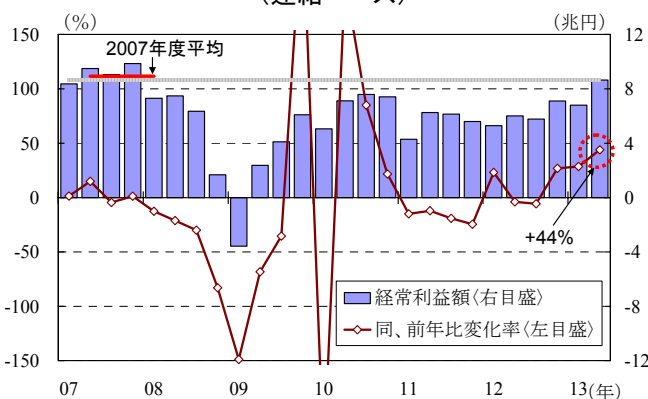
4-6月期の実質設備投資は前期比年率▲0.4%と、6四半期連続の減少となった。一方で、先行指標とされる機械受注(船舶・電力を除く民需)は前期比+6.8%と、5四半期ぶりに増加。金額ベースでは、2008年10-12月期以降での最高水準となっている。また、ファンダメンタルズも良好だ。東証一部上場企業の4-6月期の経常利益は前年比4割ほど伸び、2007年度の平均水準並みを確保した見込みである(第6図)。資本ストックの過剰感なども着実に和らいでいる。ここに成長戦略、「国内投資を促進するための、税制・予算・金融・規制改革・制度整備といったあらゆる施策の総動員」が加わることで、今後の設備投資は底打ちから回復、拡大へと進んでいくものと予想される。

第5図: 主要な輸出先国・地域の実質GDP成長率と日本の実質輸出の推移



(注)『欧州』は、ユーロ圏と英国。『合計』は、各国・地域の実質GDP成長率を名目輸出ウェイト(通関ベース)で加重平均したもの。
(資料)内閣府、財務省、各国統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第6図: 東証一部上場企業の経常利益の推移(連結ベース)



(注)8月26日時点で2013年4-6月期決算を公表済の企業のうち、2006年1-3月期以降連続してデータを取得できる1,126社の『経常利益額』を集計したもの。
(資料)Bloombergより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

(2) 家計部門

個人消費はマインド改善、雇用・所得回復、駆け込み需要で堅調推移を続ける見通し

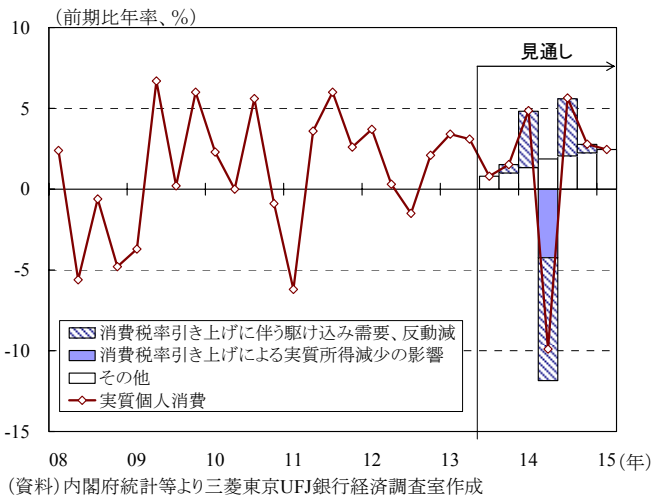
実質個人消費は4-6月期に前期比年率+3.1%と、3四半期連続で増加した(第7図)。耐久財(同+12.3%)が高い伸びを続けたほか、半耐久財(同+5.7%)や非耐久財(同+1.8%)、サービス(同+2.5%)も揃って増勢を保った。さらなる詳細を家計調査で確認すると、4-6月期には被服及び履物、家具・家事用品、食料、教養娯楽などの品目で、1世帯当たり消費支出額の前年比増加率が1-3月期を上回った。消費マインドの改善などに

あわせて、回復の裾野が広がってきたと言える。今後には、足元で回復の兆しを見せ始めている雇用・所得環境も、個人消費のサポート材料として加わる見込みだ。今年度末にかけては、消費税率引き上げ前の駆け込み需要も重なり、個人消費の増勢が一段と強まる見通しである。

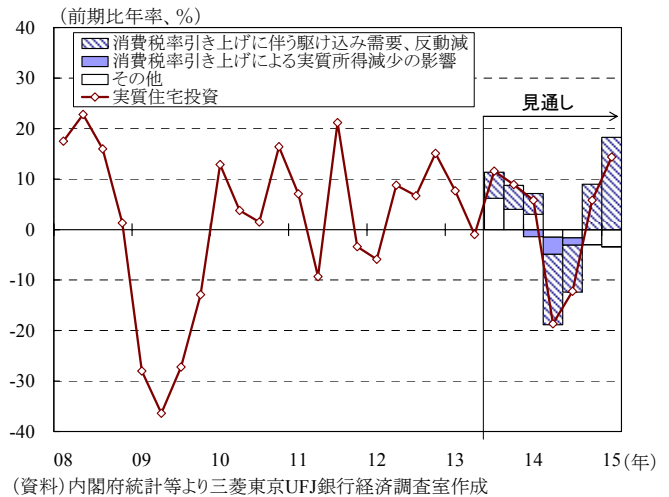
住宅投資の 4-6 月期の減少は一時的、早期に増勢を取り戻す可能性大

4-6 月期の実質住宅投資は前期比年率▲1.0%と、小幅ながらも 5 四半期ぶりに減少した（第 8 図）。一方で、先行指標とされる新設住宅着工戸数は、地価や住宅ローン金利の先高感、消費税率引き上げ前の駆け込み需要などを背景に、着実に増加している。この先では、前述した通り雇用・所得環境の回復が望めるほか、消費税率引き上げ前の駆け込み需要もさらに強まってくる見込みだ。早晩、住宅投資は増加に転じるものと予想される。

第7図: 実質個人消費の推移



第8図: 実質住宅投資の推移



(3) 政府部門

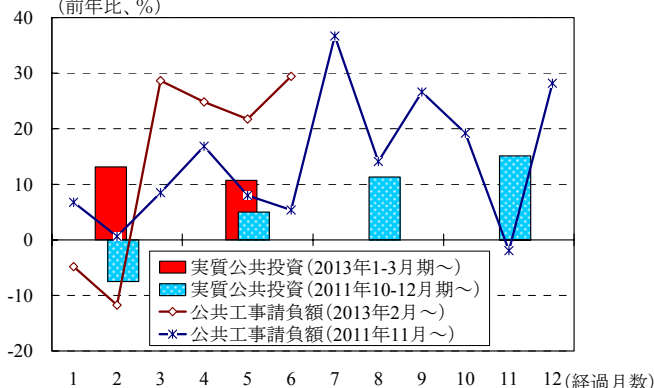
公的需要は、大規模な補正予算の執行本格化にあわせて増伸

実質公的需要は 4-6 月期、GDP ベースで前期比年率+4.2%と 6 四半期連続で増加した。うち、公共投資が同+7.3%と再加速。東日本大震災に伴う復旧・復興需要はピークアウトしたものの、代わって 2012 年度補正予算の執行が本格化してきたとみられる。また、政府最終消費支出も、高齢化で医療費や介護費の現物給付などが膨らむなか、増加を続けた。

財政出動の効果は、今年度一杯、持続する見通し

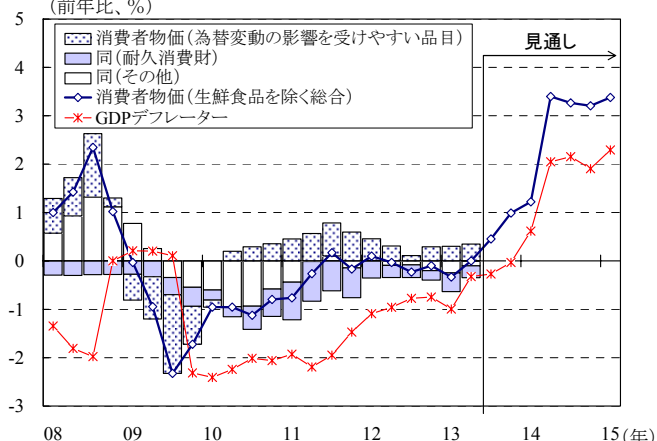
この先に関しても、補正予算の執行が続き、公的需要は増加基調で推移する公算が大きい。今般の補正予算に含まれる緊急経済対策は国費ベースで 10.3 兆円と規模が大きく、且つ公共事業がその中心となっているために成長率の押し上げにも寄与しやすいと考えられる。先行指標とされる公共工事請負額は 4 月に前年比プラス転化したが、その後も直近 7 月（前年比+29.4%）まで、今回と概ね同規模の補正予算が組まれた 2011 年 11 月以降の局面を上回るペースで増加中だ（第 9 図）。実際の工事が集中する今年度に限ると、実質 GDP 成長率を+0.6%押し上げると推計される。

第9図：公共工事請負額と実質公共投資の推移
(前年比、%)



(注)『2011年11月』は9兆円(年金臨時財源の補填分を除く)の東日本大震災関係経費を含む2011年度第3次補正予算(21日)、『2013年2月』は10兆円の緊急経済対策支出を含む2012年度補正予算(26日)が成立した月。
(資料)東日本建設業保証、内閣府統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第10図：消費者物価とGDPデフレーター
(前年比、%)



(注)『為替変動の影響を受けやすい品目』はエネルギー、航空運賃、外国バック旅行。
(資料)総務省、内閣府統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

(4) 物価

円安と輸入物価上昇の影響が、消費者物価段階まで徐々に浸透

消費者物価は6月に、生鮮食品を除くコアベースで前年比+0.4%と1年2ヵ月ぶりの上昇を示した。内訳をみると、価格上昇が目立つのは円安に伴う輸入物価高の影響を受けやすい品目(第10図)。加えて、直近では耐久消費財なども下落幅を縮小させている。日本経済の長期停滞の象徴となってきたデフレだが、漸くその出口が視野に入ってきたと言える。

需給ギャップ改善にあわせて、消費者物価は上昇へ

この先、景気回復・成長の持続で、日本経済の需給バランスはマクロ的にも引き締まっていくと想定される。これにあわせて、消費者物価は緩やかに上昇していく公算が大きい。コアベースの消費者物価は、2013年度に前年度比+0.7%、2014年度には同+3.3%(消費税率引き上げの影響を除いて同+1.2%)と上昇ピッチを速める見通しである。GDPデフレーターも、今年度後半には前年比プラスに転じ、来年度の通年成長率では「名実逆転」現象がはっきりと解消されることになろう。

3. 金融政策・市場の現状と見通し

(1) 金融政策と長期金利

日銀は「量的・質的金融緩和」を着実に遂行中

日銀は、4月4日に導入した「量的・質的金融緩和」を継続している。同緩和策は、長期国債など資産の買入れ拡大によってマネタリーベースを年間約60~70兆円ペースで増加させ、消費者物価の前年比+2%という上昇率を2年程度で達成することを目指すもの。7月末までの実績をみると、マネタリーベースが昨年末比+35兆円(2013年中の増加目標額に対する進捗率では56.6%)、長期国債の保有残高が同+28兆円(同55.2%)など、順調だ(第1表)。日銀は今後も暫く現行政策を維持し、その効果を見極めていくものと考えられる。

**長期金利は先行き
ごく緩やかに上昇
の見通し**

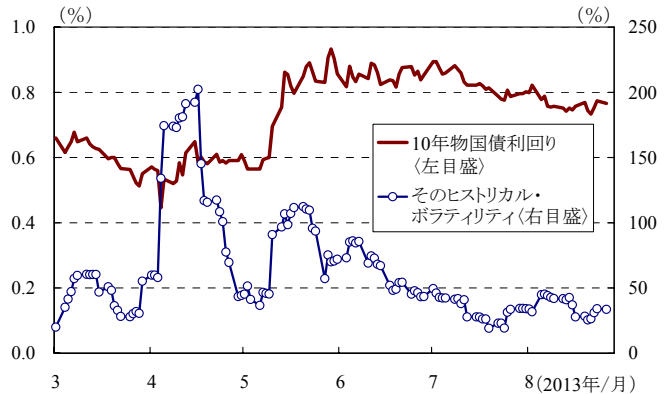
長期金利は「量的・質的金融緩和」が導入された後、振れの大きい展開となり、水準が急速に切り上がる場面も少なからず見られた（第11図）。それに対応すべく、日銀は長期国債買入に係る運営方法の見直し・弾力化（4月18日に買入頻度の増加、5月30日に買入頻度・金額の上限撤廃等）や、1年物の資金供給オペ（4月は5度にわたり計7.2兆円、5月には2度、計3.3兆円）を実施。足元では、10年物国債利回りのボラティリティが低下し、水準も0.7%台に抑えられている。一方、今後には日本経済の成長率やインフレ率といったファンダメンタルズ改善、米国金利の上昇などが想定されるなか、本邦長期金利も上昇していく公算が大きい。同時に、日銀による大規模な国債買入れや財政収支の改善（特に消費税率引き上げの場合）など金利抑制要因も効き続けるため、その上昇ペースはごく緩やかに止まる見通しである。

**第1表：日銀による「量的・質的金融緩和」下での
マネタリーベース等の増加目標額**

		(兆円)			
		2013年中の 増加目標額	7月末までの 実績額	進捗率 (%)	2014年中の 増加目標額
マネタリーベース		62	35	56.6	70
資産	長期国債	51	28	55.2	50
	CP・社債等	0	0	6.7	0
	ETF・J-REIT	1	1	49.6	1
	貸出支援基金	10	3	33.0	5
負債	銀行券	1	▲3	—	2
	当座預金	60	38	63.5	68

(資料) 日本銀行資料より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

**第11図：10年物国債利回り、
そのヒストリカル・ボラティリティの推移**



(注) 『ヒストリカル・ボラティリティ』は、『10年物国債利回り』の前日比変化率の過去10日間の標準偏差、年率換算値。

(資料) Bloombergより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

(2) 為替

**昨年秋からの円安
の流れのなか、足元
で若干の揺り戻し**

為替相場は、安倍政権の発足前に比べれば依然として相当な円安水準にあるものの、7月初旬以降、やや円高方向へ揺り戻している（第12図）。対ドルでは再び100円を割り込んで96円前後、対ユーロでは128円前後まで円が上昇した。主因としては米国FRBによる量的緩和の縮小観測の強まり、それとも大いに関連があるが新興国経済に対する先行き懸念の高まり。こうしたなかで、リスク回避的な円買いが優勢となったわけだ。

**日銀の金融緩和継続
や内外金利差の
拡大は、円安基調の
持続を示唆**

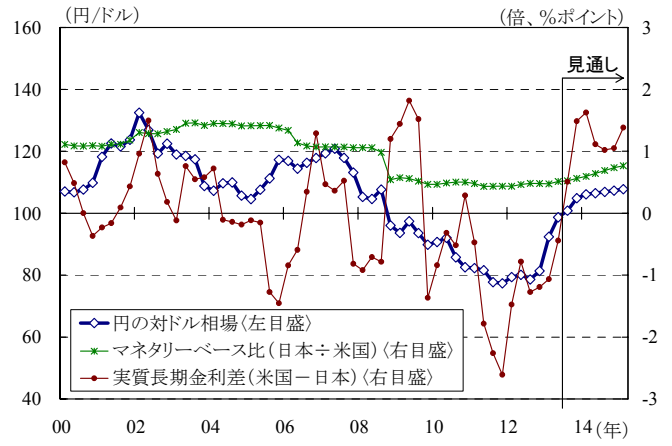
今後、新興国を含めて世界経済は徐々に安定化してくるものと想定され、円高に結び付きやすいリスク回避の動きも限られてくる公算が大きい。元より、日銀による「量的・質的金融緩和」を受けた日本のマネタリーベース増大や実質長期金利差の拡大（日本<米国）など、円安圧力はしっかりと残存（第13図）。当面は円安基調が続いていくものと予想される。

第12図：円相場の推移



(資料) Bloombergより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第13図：円の対ドル相場と日米のマネタリーベース比、実質長期金利差の推移



(資料) Bloomberg、日本銀行統計等より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

(石丸 康宏、鶴田 零、坂東 輝昭、金堀 徹)

照会先：三菱東京 UFJ 銀行 経済調査室 (次長 伊達)

TEL:03-3240-3204 E-mail:nobuo_date@mufg.jp

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の売買や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊行ホームページでもご覧いただけます。

日本経済・金融見通し

見通し

	2012				2013				2014				2015	2012年度	2013年度	2014年度
	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3			
1. 実体経済																
実質GDP（前期比年率、%）	4.8	▲ 0.9	▲ 3.6	1.0	3.8	2.6	3.4	3.5	4.2	▲ 5.2	4.0	2.8	2.9	1.2	2.6	1.3
個人消費	3.7	0.3	▲ 1.5	2.1	3.4	3.1	0.8	1.5	4.9	▲ 9.9	5.6	2.8	2.4	1.6	2.2	0.1
住宅投資	▲ 5.9	8.8	6.7	15.1	7.7	▲ 1.0	11.9	8.8	5.8	▲ 18.9	▲ 11.9	5.7	14.3	5.3	7.1	▲ 3.3
設備投資	▲ 9.6	▲ 1.3	▲ 12.3	▲ 5.5	▲ 0.7	▲ 0.4	5.7	7.0	7.0	4.9	4.9	5.3	5.7	▲ 1.4	0.8	5.7
在庫投資（寄与度）	1.2	▲ 1.0	0.5	▲ 0.7	▲ 0.3	▲ 1.1	0.6	0.3	▲ 0.2	0.3	0.4	0.4	0.5	▲ 0.1	▲ 0.2	0.3
公的需要	11.1	3.7	4.2	4.2	1.0	4.2	▲ 1.3	▲ 1.1	▲ 1.4	▲ 2.2	▲ 1.5	▲ 1.3	▲ 1.1	4.3	1.4	▲ 1.5
うち、公共投資	33.6	22.1	14.9	12.7	4.5	7.3	▲ 4.3	▲ 3.9	▲ 5.5	▲ 12.9	▲ 9.6	▲ 8.9	▲ 7.8	15.0	2.8	▲ 8.6
純輸出（寄与度）	0.3	▲ 1.0	▲ 2.7	▲ 0.2	1.6	0.7	1.6	1.4	0.8	1.0	0.3	0.2	0.1	▲ 0.8	0.9	0.8
財貨・サービスの輸出	11.2	▲ 0.7	▲ 16.8	▲ 10.2	16.8	12.5	14.8	12.6	8.2	5.7	4.5	3.2	2.8	▲ 1.2	8.3	6.8
財貨・サービスの輸入	8.3	5.4	▲ 0.0	▲ 7.8	4.1	6.2	4.5	4.1	3.6	▲ 0.4	3.0	2.8	2.8	3.8	2.9	2.5
名目GDP（前期比年率、%）	5.0	▲ 3.3	▲ 3.4	0.4	2.5	2.9	3.9	4.3	4.7	1.1	4.5	3.7	3.8	0.3	2.6	3.5
GDPデフレーター（前年比、%）	▲ 1.0	▲ 1.0	▲ 0.8	▲ 0.7	▲ 1.1	▲ 0.3	▲ 0.3	▲ 0.0	0.6	2.0	2.2	1.9	2.3	▲ 0.9	0.0	2.1
鉱工業生産（前期比、%）	0.8	▲ 2.2	▲ 3.2	▲ 1.9	0.6	1.5	2.8	2.7	2.1	▲ 1.4	▲ 0.2	0.3	0.6	▲ 2.9	4.3	2.2
国内企業物価（前年比、%）	0.3	▲ 1.1	▲ 2.0	▲ 0.9	▲ 0.3	0.6	2.0	2.2	2.5	5.0	5.0	4.9	4.6	▲ 1.1	1.8	4.9
消費者物価（除く生鮮食品、前年比、%）	0.1	0.0	▲ 0.2	▲ 0.1	▲ 0.3	0.0	0.5	1.0	1.2	3.4	3.3	3.2	3.4	▲ 0.2	0.7	3.3
2. 国際収支																
貿易収支（10億円）	▲ 1,069	▲ 1,097	▲ 1,651	▲ 1,592	▲ 2,523	▲ 1,761	▲ 1,744	▲ 1,453	▲ 1,308	▲ 1,144	▲ 1,145	▲ 966	▲ 955	▲ 6,892	▲ 6,266	▲ 4,210
経常収支（10億円）	1,636	1,537	976	1,080	782	2,122	1,664	2,185	2,444	2,685	2,766	3,027	3,121	4,354	8,415	11,599
3. 金融																
無担保コール翌日物（%）	0-0.1	0-0.1	0-0.1	0-0.1	0-0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0-0.1	0.1	0.1
3ヵ月物ユーロ円TIBOR（%）	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.3	0.2	0.2
10年物国債利回り（%）	1.0	0.9	0.8	0.7	0.7	0.7	0.9	0.9	1.0	1.0	1.0	1.0	1.1	0.8	0.9	1.0
円相場（円/ドル）	79	80	79	81	92	99	101	105	106	106	107	107	108	83	103	107

(注)『無担保コール翌日物』は、2013年1~3月期以前が誘導目標（期末値）、2013年4~6月期以後が取引金利（期中平均値）。『3ヵ月物ユーロ円TIBOR』、『10年物国債利回り』、『円相場』は、期中平均値。

(資料)各種統計、Bloomberg等より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

主要経済金融指標(日本)
2013年8月27日時点

経済調査室(Economic Research Office)

1. 実体経済

(特記なき限り前期(月)比、()内は前年比%、[]内は前年実績)

	2011年度	2012年度	2012年		2013年			2013年				
			10-12	1-3	4-6	3月	4月	5月	6月	7月		
実質GDP成長率(前期比年率)	0.3	1.2	1.0 (0.4)	3.8 (0.3)	2.6 (0.9)	***	***	***	***	***		
全産業活動指数	0.3	0.1	▲0.1 (▲0.3)	0.0 (▲1.2)	1.1 (0.7)	0.4 (▲0.7)	0.1 (0.4)	1.2 (1.3)	▲0.6 (0.3)			
鉱工業生産指数	▲0.7	▲2.9	▲1.9 (▲5.9)	0.6 (▲7.9)	1.5 (▲3.1)	0.1 (▲7.2)	0.9 (▲3.4)	1.9 (▲1.1)	▲3.1 (▲4.6)			
鉱工業出荷指数	▲1.5	▲1.8	▲1.3 (▲6.4)	4.1 (▲6.3)	▲1.9 (▲3.5)	▲0.8 (▲5.9)	▲1.4 (▲3.0)	1.0 (▲2.7)	▲3.2 (▲5.1)			
製品在庫指数	12.1	▲2.7	▲1.6 (5.2)	▲3.4 (▲2.7)	0.4 (▲2.9)	▲0.7 (▲2.7)	0.8 (▲4.0)	▲0.4 (▲2.7)	0.0 (▲2.9)			
生産者製品在庫率指数 (2010年=100)	109.0	114.4	117.7 [107.2]	112.1 [107.6]	107.6 [111.5]	112.8 [110.9]	107.1 [112.2]	104.8 [110.5]	111.0 [111.7]	[115.3]		
国内企業物価指数	1.4	▲1.1	0.0 (▲0.9)	0.8 (▲0.3)	0.6 (0.6)	0.1 (▲0.5)	0.4 (0.1)	0.0 (0.5)	0.1 (1.2)	0.5 (2.2)		
消費者物価 (季調済、全国、除く生鮮食品)	0.0	▲0.2	▲0.1 (▲0.1)	▲0.3 (▲0.3)	0.7 (0.0)	0.0 (▲0.5)	0.1 (▲0.4)	0.1 (0.0)	0.3 (0.4)			
稼働率指数 (2010年=100)	97.9	95.4	93.1 [100.3]	94.4 [102.6]	96.6 [99.6]	94.4 [102.5]	95.9 [101.3]	98.1 [99.8]	95.8 [97.7]	[97.8]		
機械受注 (船舶、電力を除く民需)	6.2	▲3.0	▲0.8 (▲0.8)	▲0.0 (▲4.6)	6.8 (6.4)	14.2 (2.4)	▲8.8 (▲1.1)	10.5 (16.5)	▲2.7 (4.9)			
製造業	5.9	▲10.1	▲5.3 (▲11.1)	▲1.7 (▲12.1)	5.6 (▲4.2)	13.3 (▲3.9)	▲7.3 (▲9.8)	3.8 (▲6.2)	2.4 (2.4)			
非製造業 (除く船舶、電力)	6.6	2.8	5.6 (7.4)	▲3.1 (2.8)	12.5 (14.1)	14.3 (9.8)	▲6.0 (4.8)	25.4 (34.3)	▲17.5 (6.6)			
資本財出荷 (除く輸送機械)	6.7	▲6.0	▲4.3 (▲11.5)	4.7 (▲9.1)	▲0.2 (▲5.4)	2.1 (▲5.7)	▲1.8 (▲3.0)	1.7 (▲6.4)	▲3.5 (▲6.4)			
建設受注	7.1	2.4	(▲2.7)	(1.2)	(17.0)	(▲3.4)	(2.0)	(26.0)	(21.9)			
民需	3.7	2.6	(3.1)	(1.2)	(13.5)	(▲5.1)	(3.2)	(26.6)	(12.4)			
官公庁	22.7	5.3	(▲7.3)	(0.2)	(18.7)	(▲4.8)	(11.5)	(32.7)	(13.6)			
公共工事請負金額	▲0.5	10.3	(17.7)	(▲6.0)	(25.2)	(▲11.7)	(28.6)	(24.8)	(21.7)	(29.4)		
新設住宅着工戸数(年率万戸)	84.1 (2.7)	89.3 (6.2)	90.9 (15.0)	89.9 (5.1)	98.3 (11.8)	90.4 (7.3)	93.9 (5.8)	102.7 (14.5)	97.6 (15.3)			
新設住宅床面積	(2.5)	(4.8)	(12.2)	(5.7)	(11.6)	(6.4)	(6.4)	(13.0)	(15.3)			
小売業販売額	0.8	0.3	(▲0.0)	(▲1.2)	(0.7)	(▲0.3)	(▲0.2)	(0.8)	(1.6)			
実質家計消費支出 (2人以上、季調済)	▲1.2	1.6	▲0.6 (▲0.2)	3.8 (2.8)	▲1.9 (▲0.2)	2.0 (5.2)	▲4.6 (1.5)	0.1 (▲1.6)	▲2.0 (▲0.4)			
平均消費性向 (実数、季調済、%)	73.3	74.8	74.4 [73.8]	76.3 [72.3]	73.9 [74.2]	77.3 [73.0]	73.2 [73.2]	74.0 [74.2]	72.3 [73.2]	[74.7]		
所定外労働時間 (全産業・5人以上)	0.8	▲0.3	▲0.3 (▲2.5)	1.5 (▲1.6)	2.7 (1.0)	▲0.3 (▲1.9)	1.9 (0.9)	0.5 (0.0)	▲0.1 (2.0)			
現金給与総額 (全産業・5人以上)	▲0.3	▲0.7	(▲1.1)	(▲0.6)	(0.3)	(▲0.9)	(0.0)	(▲0.1)	(0.6)			
常用雇用者数(前年差) (全産業・5人以上、万人)	52	107	133	24	33	23	29	32	37			
有効求人倍率 (実数、季調済、倍)	0.68	0.82	0.82 [0.71]	0.85 [0.75]	0.90 [0.80]	0.86 [0.76]	0.89 [0.79]	0.90 [0.80]	0.92 [0.81]	[0.81]		
完全失業率 (実数、季調済、%)	4.5	4.3	4.2	4.2	4.0	4.1	4.1	4.1	3.9			
景気ウォッチャー(現状判断DI) (%ポイント)	44.9	46.3	41.6 [46.0]	53.3 [47.3]	55.1 [47.3]	57.3 [51.8]	56.5 [50.9]	55.7 [47.2]	53.0 [43.8]	52.3 [44.2]		
企業倒産件数 (実数、件数)	12,707 (▲2.7)	11,719 (▲7.7)	2,889 (▲6.8)	2,779 (▲12.7)	2,841 (▲9.1)	929 (▲19.9)	899 (▲10.4)	1,045 (▲8.9)	897 (▲8.0)	1,025 (0.0)		

2. 国際収支

(特記なき限り前期(月)比、()内は前年比%、[]内は前年実績)

	2011年度	2012年度	2012年		2013年			2013年			
			10-12	1-3	4-6	3月	4月	5月	6月	7月	
通関輸出	▲3.7	▲2.1	(▲5.5)	(1.2)	(7.1)	(1.1)	(3.8)	(10.1)	(7.4)	(12.2)	
価格	0.7	4.9	(4.2)	(13.5)	(13.7)	(8.9)	(7.0)	(11.5)	(13.1)	(10.2)	
数量	▲4.3	▲6.4	(▲9.3)	(▲10.8)	(▲5.8)	(▲7.1)	(▲3.0)	(▲1.2)	(▲5.0)	(1.8)	
通関輸入	11.6	3.5	(0.4)	(8.1)	(10.4)	(5.6)	(9.5)	(10.1)	(11.8)	(19.6)	
価格	9.2	2.7	(1.1)	(10.7)	(12.6)	(10.6)	(6.9)	(12.5)	(17.6)	(16.8)	
数量	2.2	0.8	(▲0.6)	(▲2.3)	(▲1.9)	(▲4.5)	(2.5)	(▲2.2)	(▲4.9)	(2.4)	
経常収支(億円)	76,180	43,536	105	15,844	16,270	12,831	7,500	5,407	3,363		
貿易収支(億円)	(34,698)	(68,921)	▲18,744	▲23,735	▲18,647	▲2,224	▲8,188	▲9,067	▲1,392		
サービス収支(億円)	▲18,265	▲25,417	▲7,083	▲1,939	▲5,269	208	▲4,405	441	▲1,305		
資本収支	29,618	▲49,201	3,165	1,720	20,290	▲7,828	▲1,124	6,390	15,024		
外貨準備高(百万ドル)	1,288,703	1,254,356	1,268,125	1,254,356	1,238,713	1,254,356	1,257,964	1,250,243	1,238,713	1,254,033	
対ドル円レート(期中平均)	79.05	83.08	81.16	92.38	98.74	94.75	97.71	101.08	97.43	99.71	

(注)通関輸出と通関輸入の価格と数量は、年度と四半期が2005年基準、月次は2010年基準。

3. 金融

	2011年度	2012年度	2012年		2013年			2013年			
			10-12	1-3	4-6	3月	4月	5月	6月	7月	
無担保コール翌日物金利	0.077	0.083	0.084 [0.079]	0.083 [0.083]	0.073 [0.078]	0.078 [0.084]	0.072 [0.075]	0.073 [0.084]	0.074 [0.076]	0.073 [0.084]	
ユーロ円TIBOR (3ヵ月物)	0.331	0.312	0.318 [0.329]	0.270 [0.331]	0.228 [0.333]	0.250 [0.332]	0.228 [0.332]	0.228 [0.332]	0.228 [0.335]	0.228 [0.327]	
新発10年国債利回り (未値)	1.050	0.760	0.757 [1.030]	0.655 [0.968]	0.772 [0.848]	0.560 [0.985]	0.600 [0.885]	0.860 [0.830]	0.855 [0.830]	0.795 [0.780]	
都銀貸出約定平均金利 (前期、月比増減)	1.269	1.184	1.226 (▲0.019)	1.184 (▲0.042)	1.153 (▲0.031)	1.184 (▲0.019)	1.183 (▲0.001)	1.179 (▲0.004)	1.153 (▲0.026)		
日経平均株価 (225種、未値)	10,084	12,398	10,395 [8,455]	12,398 [10,084]	13,677 [9,007]	12,398 [10,084]	13,861 [9,521]	13,775 [8,543]	13,677 [9,007]	13,668 [8,695]	
M2平残	(2.9)	(2.5)	(2.3)	(2.9)	(3.5)	(3.1)	(3.2)	(3.5)	(3.8)	(3.7)	
広義流動性平残	(0.1)	(0.5)	(0.5)	(1.3)	(2.6)	(1.5)	(2.1)	(2.7)	(3.2)	(3.4)	
貸出・預金動向											
貸出残高 (平残)	銀行・信金計	(▲0.1)	(0.9)	(1.0)	(1.4)	(1.8)	(1.5)	(1.7)	(1.8)	(1.9)	(2.0)
	銀行計	(▲0.1)	(1.1)	(1.2)	(1.8)	(2.1)	(1.9)	(2.1)	(2.1)	(2.2)	(2.3)
	都銀等	(▲1.8)	(▲0.2)	(▲0.1)	(1.0)	(1.6)	(1.2)	(1.5)	(1.6)	(1.6)	(1.8)
	地銀	(1.9)	(2.9)	(3.1)	(3.1)	(3.2)	(3.1)	(3.2)	(3.2)	(3.3)	(3.4)
	地銀Ⅱ	(1.1)	(0.8)	(0.4)	(0.4)	(0.6)	(0.3)	(0.5)	(0.6)	(0.6)	(0.6)
信金	(▲0.5)	(▲0.7)	(▲0.7)	(▲0.5)	(▲0.2)	(▲0.5)	(▲0.4)	(▲0.2)	(▲0.1)	(▲0.0)	
実質預金 +CD (平残)	3業態計	(2.7)	(2.2)	(2.0)	(2.9)	(3.8)	(3.4)	(3.6)	(3.7)	(4.1)	(3.9)
	都銀	(1.9)	(1.8)	(1.7)	(2.8)	(4.1)	(3.5)	(3.9)	(4.0)	(4.5)	(4.0)
	地銀	(3.7)	(2.8)	(2.6)	(3.4)	(4.0)	(3.7)	(3.8)	(4.0)	(4.2)	(4.4)
	地銀Ⅱ	(2.8)	(1.8)	(1.1)	(1.2)	(1.5)	(1.4)	(1.4)	(1.5)	(1.7)	(1.7)

(注)金利は期中平均値。

(資料)内閣府、経済産業省、財務省、総務省、厚生労働省、国土交通省、日本銀行、東京商工リサーチ、保証事業会社協会統計等より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成